

「安全・安心を誇れる街さっぽろの創造」の更なる推進に向けて



札幌市消防局長 萬年 清隆

2018年は、世相を反映させた漢字「災」に表されるとおり、札幌市にとって記憶に残る多くの災害に見舞われた一年となりました。

1月には札幌市東区の共同住宅「そしあるハイム」で全焼火災が発生し、死者11名、負傷者3名という本市における自治体消防制度の確立以降では最悪の人的被害となりました。

また、9月には台風21号及び道内初の最大震度7を観測する北海道胆振東部地震が発生し、市内においても死者2名及び負傷者297名（2019年1月時点）という人的被害に加え、道路の陥没や断水、住宅の損壊などの物的被害も多数発生するとともに、道内全域が停電となり、市内では最大1万人を超える市民や観光客が避難を余儀なくされました。さらに、12月には札幌市豊平区の複合用途建物で爆発火災が発生し、負傷者52名のほか、周囲半径約200メートルにも及ぶ建物約40棟が爆風等によって損壊する事態となりました。

このように火災はもとより、地震や台風など広範囲に渡って大きな被害をもたらす自然災害が多発する昨今、消防機関に寄せられる期待は益々大きなものとなっており、消防体制の充実強化は喫緊の課題となっています。また、人口減少や超高齢社会の到来など社会環境の変化によって顕在化してきた様々な課題に対しても、限られた経営資源の下で効果的かつ効率的に各種施策を展開していかなければなりません。

こうした中、札幌市消防局では、高齢者世帯での住宅火災の増加に対応するため、介護関連事業所などの関係団体や民間企業等と連携し、防火の声掛けや防火チラシの配布を行うなど高齢者に対する防火安全対策を推進しています。また、札幌市は民泊の届出件数が非常に多く（2018年中の届出件数は約1,500件）、観光客数も年々増加している状況を踏まえ、届出時に消防法令適合通知書が添付されていない施設に対して重点的なのは正指導を実施するなど観光客に対する防火安全対策にも取り組んでいます。さらに、高齢化を背景に増加を続ける救急需要にも迅速かつ的確に対応するため、昨年10月に出勤要請の多い日中の時間帯に運用する救急隊を新たに2隊配置するなど救急体制の強化にも取り組んでいます。

札幌市では、本年9月にアジア初となる「ラグビーワールドカップ2019」の試合が、来年7月には「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の一部競技が開催されるほか、「2030年冬季オリンピック・パラリンピック」招致や北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の2030年度末の開業を目指して各種取組を進めているところです。このことから、市民や国内外から訪れる観光客が安全で安心して過ごすことができるよう、関係機関とも連携・協力を図りながら万全な消防体制の構築に向けて取り組んでいます。

昨年、北海道はその命名から150年という節目の年を迎えました。新たな元号が始まる年でもある本年は、次の50年、100年先の時代を見据え、札幌、ひいては北海道が新たな一步を踏み出し、更に歩を進めていくスタートの年になると考えています。

札幌市消防局におきましては、「市民感覚」や「未来志向」をモットーに、引き続き直面する課題に対して的確かつ柔軟に対応していくことはもとより、将来に渡って持続可能な消防体制を構築できるよう、中長期的視点を持って常に時代のニーズを捉えた各種施策を展開し、「安全・安心を誇れる街さっぽろの創造」の更なる推進に向け、職員一丸となって全力で取り組んでまいります。